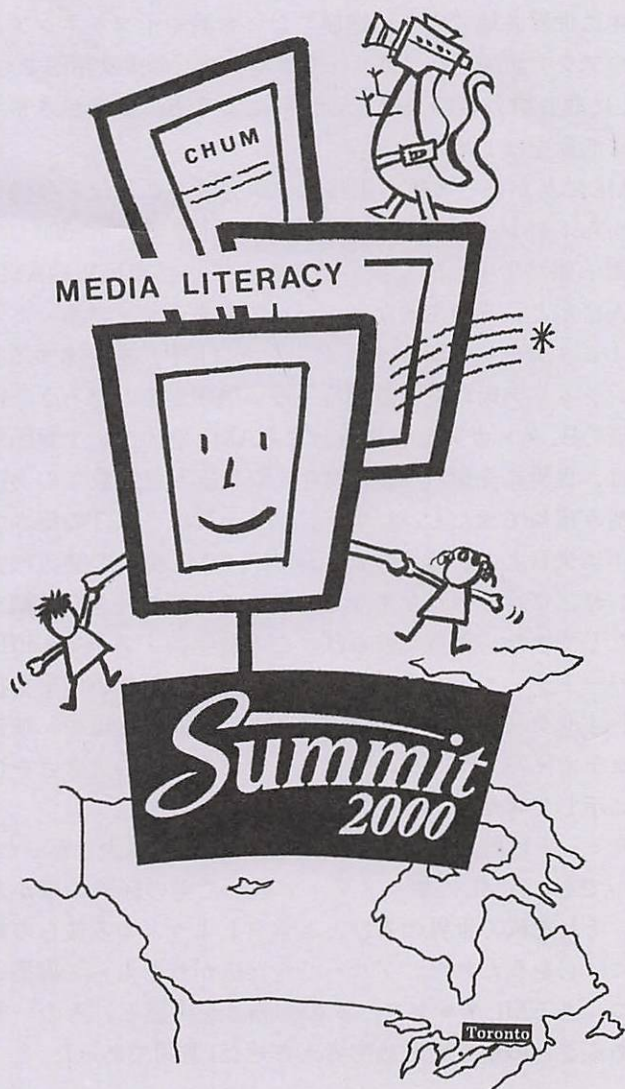


## サミット2000 カナダ・トロントで 開催される



### CONTENTS

#### EDITORIAL 2

グローバル・ネットワークの力強さ

#### 特集 サミット2000 3

カナダ・トロントで開催される

・「サミット2000」プログラム 7

#### 誌上フォーラム

少年事件報道に見るメディアと市民の責任 鈴木信彦 12

私のメディア観—新聞報道について 立花英人 14

発信マイスクール—映像政策要領 村野井均 16

#### FCTフォーラム記録

さまざまなメディア・リテラシーの取り組み 18

#### 会員コラム

海外のメディアにおける日本人イメージ 白井由紀子 21

ネットワーキング 22

データバンク 海外篇 24

国内篇 25



## letGAZETTE

編集 鈴木みどり、宮崎寿子  
Editors

編集総務 新聞清子  
Managing Editor

構成・イラスト 市川雅美  
Art Director

定期購読・発送 佐々木はるひ  
Subscriptions & Shipping

会計 新聞清子、荒川幸子  
Accounting

印刷 (有)カワムラ印刷  
Printing

発行人代表 鈴木みどり  
Publisher

執筆協力スタッフ  
Staff Writers  
西村寿子、中野恵美子

データバンク執筆担当  
Databank Writers  
増田幸子(編集責任)、関根里砂、  
竹内博一、田島知之、登丸あすか、  
石原純、南部全美、石山玲子

FCT市民のメディア・フォーラムは、1977年の創設以来、視聴者、研究者、メディアの作り手が、性別、年齢、職業的立場、社会的地位を超えて社会を構成する一人ひとりの市民として集い、メディアをめぐる多様な問題について語り合い、実証的研究と実践的活動を積み重ねるためのひろば(フォーラム)をつくる活動を続けている。メディア・リテラシーの研究と実践は、FCT活動の中核をなすものであり、すべての市民、特に子ども、女性、高齢者、障害者、民族的・人種的少数者などのマイノリティ市民の視点から、メディアを社会的、文化的文脈で読み解く活動(調査報告書の作成、各地でのワークショップ、シンポジウムの開催など)を展開している。

特定非営利活動法人  
FCT市民のメディア・フォーラム  
Forum for Citizens' Television & Media

神奈川県三浦郡葉山町長柄1601-27  
Fax事務局: 81-045-941-8214

資料問い合わせ  
Tel&Fax0466-81-8307

銀行振込 東京三菱銀行藤沢支店  
普通預金 1559401

郵便振込エフシーティー00190-3-84097

購読料: 年2,500円(3回発行)

<http://www.ritsumei.ac.jp/kic/so/seminar/ML/fct/index-j.html>

## EDITORIAL

## グローバル・ネットワークの力強さ

世界各地でメディア・リテラシー(ML)に取り組んでいる人たちがこの数年待望してきた「サミット2000:子ども・若い人たちとメディア~ミレニアムを超えて」が、カナダ・トロントのコンベンション・センターを会場に、5月13日、ついに幕を開けた。

参加者は世界55ヶ国から1400名を超えていただろうか。この領域で著作を発表している各国研究者の大半が顔を揃えていたし、1990年の南フランス・トゥルーズで開かれた初めての国際会議で知り合った研究者や実践者の多くに再会し、その後の活動と展開について語り合うことも出来た。

むろん、多くの新しい出会いもあった。ML活動はこの10年に世界各地で大きく進展した。台湾やインドネシアなどのアジア諸国、ハンガリーやロシアなどの東欧諸国でも、MLに取り組む教師や研究者たちによる市民組織がさまざまに活動をはじめている。

MLにかかわる多数の実践者、研究者がこれほど多様な国からトロントに集まった背景には、「サミット2000」の企画・運営で中心的な担い手となっていた市民組織AMLの人びとと、その主要なメンバーでもあるジェスイット・コミュニケーション・プロジェクト(JCP)を主宰するJ. プンジャンテ氏に対する期待と厚い信頼があるだろう。創設者のB. ダンカン氏を初めとするAMLのメディア教師たちは、世界に先駆けてML教育に取り組み、20数年の実践を積み重ねてきたし、J. プンジャンテ氏は、FCTの招きで92年に来日しているように、国内外のML組織の交流に力をいれ、グローバルなネットワークの構築で大きな役割を果たしてきた。さらに彼らは、この数年、メディアと市民のパートナーシップを追求してML活動の新しい地平を拓き、インターネットを組み込んだML番組の実現や、斬新なビデオ・パッケージの開発と、その可能性の大きさを世界に示してきた。

サミットに参加して私たちが得たものは実に大きかった。なかでも、AMLに集うメディア教師たちの経験の豊かさと、それを広く世界の人びとと共有しようとする彼らの熱意には心をうたれた。グローバルな広がりをもって構築されつつあるMLネットワークの力強さを実感し、その一員であることの重さを改めて考えさせた1週間であった。



## 特集

## サミット2000 カナダ・トロントで開催される

### メディア・リテラシー、メディア、学術研究 がクロスオーバー

世界55カ国から1400余人のML教育関係者、メディア、研究者が一堂に会してカナダのトロントにおいて開催された「サミット2000：子ども・若い人たちとメディア～ミレニアムを超えて」（2000年5月13日～17日）が成功裏に終わった。

FCTからは、鈴木みどり代表が国際協力委員会の一員として招かれ、会議でも14日、15日と2回にわたってML教育のセッションで報告した。さらに8名の会員、カナダ・アメリカに滞在中の2会員、立命館大学からは5名の大学院生（内2名は会員）が自費で参加した。

膨大な会議の全容をここで報告することは到底できないが、基調講演の概要と参加して感じた印象をまとめておきたい。

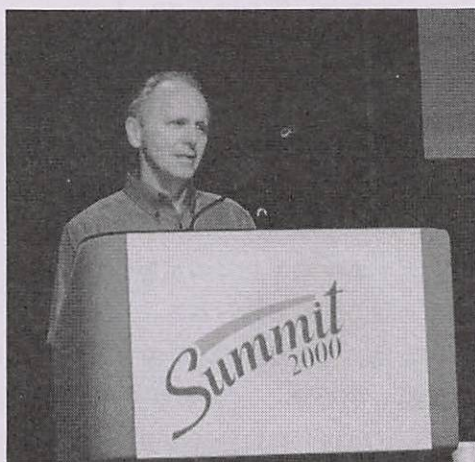
この大規模な国際会議は、前号でお伝えした通り、カナダのNPOである「子どもとテレビ協会」(Alliance for Children and Media)、「子どもとメディアのアメリカ・センター」(The American Center for Children and

Media)、「メディア・リテラシー協会」(The Association for Media Literacy)、「ジュスイット・コミュニケーション・プロジェクト」(Jesuit Communication Project)が中心となって組織委員会をつくり、準備を進めてきた。

メディア企業もサミットの成功に向けて大きな貢献をした。CHUMをはじめCBC、YTV、Nickelodeonなどが運営費の大半を分担し、メディアのセッションの企画/運営も担っていた。とくにCHUM社は、ML教育のセッション全体のスポンサーとなっていた。

さて、会議の構成だが13日から5日間、毎朝9時からの基調講演の後、ML教育、メディア、学術研究という3つの柱で各30近いセッションが企画されていた。ML教育だけでも5日間で135のセッションがあった（プログラム参照）。メディアと学術研究をあわせると5日間で270ものセッションが行われたのである。この他にも夕方には「スペシャル・イベント」として地域別やCAMEOなどのNPOのミーティングが行われていた。

会議の雰囲気は親しみやすく、参加者はセッションや休憩時間に活発に交流し、出身国、職業の違いを超えて多様な領域の人びとと学びあう機会をもった。メディア関係者が子どもとメディアをめぐる最新の学術研究について、またML教育の基本概念や具体的な手法を学び、ML教育関係者はメディア産業の展開、マーケティング、コピーライト、未来のインターネットについて学んだ。これは、95年の第1回あるいは98年の第2回「子どもとテレビ」世界サミットとの大きな違いといえるだろう。



基調講演をするレン・マスターマン氏



## さまざまな領域から基調講演

毎朝行われた基調講演の講演者は、メディア企業、公共放送、情報通信産業、理論研究などの領域から選ばれていた。次に基調講演の内容をごく簡単に報告する。

### ● 5月13日 子どもと手をつなぐ

講演者：マーヴァ・スモール (Nicklodeon 副社長)

アメリカのメディア企業であり子ども番組を専門に制作するNicklodeon 副社長のマーヴァ・スモール氏は、アフリカ系アメリカ人であるという自身の出身にもふれて、「子ども時代に自分の将来像を考える手がかりはメディアになかった」と述べ、子どものメディア環境への企業の責任について明確な姿勢を示した。

同時に、子どもと子どもの生活を理解することがメディアにとって重要であり、子どもと共感する能力を持ち続けることでメディアに従来なかったエンターテインメント作品開発のチャンスを無限に広げることができると述べた。

### ● 5月14日 メディア・リテラシー教育の何が真に問題なのか？

講演者：レン・マスターマン (リバプール大学研究員、セントラル・イングランド大学客員教授、ユネスコ及びCEコンサルタント)

世界のML教育で理論的支柱となってきたマスターマン氏は、実践的な取り組みが進展するなかで生じているさまざまな誤解に言及しながら、クリティカルな思考とはなにかを改めて丁寧に説明し、その重要性を強調した。イギリスの大学入試科目で「メディア・スタディズ」を選択した場合、クリティカルな思考でメディアについてエッセイを記述することが求められているという。2つのVTRを見せながら、MLの出発点である「メディア

は構成されている」という基本概念を再度押さえた上で、ML教育の目的として民主主義に基づく社会を担うクリティカルな主体の形成を強調した。

### ● 5月15日 若者はオンラインで何をしているか？その理由は？

講演者：ランダ・プライス (AOL研究部門ディレクター)

AOLが1999年に9歳から17歳までを対象に行ったコンピュータやオンラインの利用を調査した「サイバースタディ」の結果を報告した。それによると、調査対象の子どもたちの65%が「テレビよりもオンラインを選ぶ」と答え、両親も子どものオンライン利用を肯定的に捉えているとの傾向があるという。

### ● 5月16日 子ども向け教育番組の質の低下、公共放送の役割と未来への挑戦

講演者：イサベル・バセット (TVオンタリオ取締役、95年まではオンタリオ州政府の市民権・文化・余暇大臣 Minister of Citizenship, Culture and Recreation)

公共放送であるTVオンタリオは「子どもたちの未来は私たちの未来である」と考え、商業目的ではない子ども向けのさまざまな番組を放送している。しかも子どもと双方向に対話できるようなコンセプトで制作し、子どもたちから毎週5000通ものEメールが送られるなど大きな反響を呼んでいる。

### ● 5月17日 “MZTV”(Moses Znaimer's Television) テレビは解決すべき問題としてではなく、演奏されるべき楽器として存在する

講演者：モーゼス・ズナイマー (Citytv, CHUM TV 創設者・代表)

ラディカルにテレビの可能性を追求する放送人として世界で知られるモーゼス・ズナイマー氏は、まずCHUMのさまざまな専門局の番組を紹介するビデオを上映した。VTRはテレビの新しい可能性を具体的な形で示す



斬新な内容で、若者とMLの関係を深く考えさせるものだった。

### メディアとのパートナーシップ

モーゼス・ズナイマー氏が率いるCHUMは、テレビの未来を担うものとしてML教育に強い関心を持っている。

1997年には世界のテレビ界で始めて局内にML教育部を設置している。しかも、その責任者であるサラ・クロフォード氏がいまでは副社長に昇格し、サミット全体の企画／運営に深く関わっていた。CHUMは、ML教育を推進するNPOに対する支援にも力をいれている。ジョン・ブンジャンテ氏を初めとするAMLの人びとと協力して*Scanning Movies*, *Much MediaLit*などのML番組を制作・放送し、ML教育におけるメディアのパートナーシップの可能性を追求している。ML教育の素材を提供して大きな反響を呼んだ*Scanning Television*に続く新しいビデオ・パッケージの制作も現在進行中であるという。

このようなCHUMの動きに象徴されるように、サミット2000の大きなテーマのひとつとなっていたのがML教育における市民とメディアのパートナーシップの構築であった。基調講演者のなかの4名がメディア関連企業からでていたことは、そうした観点からすると理解できる。もっとも、参加者のなかには、

基調講演者が自社の取り組みに対してクリティカルな視点を欠いていると、物足りなく感じた人もいたという。しかし、日本から参加した者にとっては、地球規模での関心事となっている「子どものメディア環境」に対して、メディア企業がその責任をこれだけ明快に述べることで自分が新鮮な驚きだった。日本では、到底、耳にすることのない発言であった。

### 私たちはどこにいるのか？

ML教育のセッションの構成と司会を担当したのは、AMLの中心メンバーであるメディア教師たちだった。彼らはそれぞれの教室で日々取り組んでいるML経験から多様なテーマを抽出し、世界各国から参加したML研究者や実践者を組み合わせたパネル討議のセッションを多々企画していた。また、それぞれの実践経験を参加者と共有するためのセッションも多数用意されていた。それらのセッションでは、8つのキーコンセプトが強調されており、オンタリオ州で公教育にML教育が導入される際にAMLが中心になって編纂し、日本でもFCTが翻訳して出版している『メディア・リタラシー：リソース・ガイド』の柱となっている8つのキーコンセプトが今日でもMLを学ぶ際の重要な手がかりとなっていることを改めて確認できた。

同時にレン・マスターマン氏による基調講演でも強調されていたが、

ML教育の目標となっている「クリティカルな主体の形成」をめぐる議論もさまざまになされていた。浅い理解で「クリティカル」を教えてしまうと、「あれも、これもダメ」とメディアの全否定につながっていく。そのような弊害を超えるものとし



セッションのひとつ「TOO MUCH FOR MUCH」の放送ライブ：自殺とポピュラーミュージック



て、ML教育におけるメディア制作の役割が語られており、それについてのセッションが数多くあった。クリティカルな主体形成と創造的な活動との結合が求められているということである。

また、アパルトヘイト後の新しい国創りのさなかにある南アフリカの研究者、コスタス・クリティコス氏は、クリティカルな主体と市民社会の形成とをむすびつける市民教育としてのML教育の重要性を提起していた。この他に、次ページに訳出したプログラムにみるように、デジタル時代の展望、メディア教師の養成、ML教育の効果測定、使用可能な資源についての議論など、テーマは実に多岐にわたっていた。

参加して感じたことは、FCTが進めてきたMLの研究と実践のグローバル性と独自性である。MLの理論ということでは、私たちがこれまで日本で学んできたものが世界でも共有されていることを実感できた。さらに、独自性という点では、FCTのワークショップや立命館大学のML論の授業で行われているように、テキストを文字化して意識化し、それに基づいて、メディアの産業的な側面に



AMLの理事の一人であるディディ・シンクレア氏

についてのデータや情報を用いて社会的文脈を読み解きながらディスカッションを行い、メディアと自己とのかかわりを分析するという手法は、世界でも先端的なものということである。というのも、サミットでは単にテキスト分析にとどまらず、どのようにして社会的文脈で読むかが種々議論されていたからだ。この点でいえば、私たちの手法はもっと世界的に普遍化されてよいものだと感じた。

最後に、今回のサミットでは「先住民族」という4つ目の柱も設けられていたことを報告しておきたい。その背景には、CRTCの認可を受けて、99年秋にオタワを本拠地にして先住民族による全カナダ人のための放送局APTNが開局したことがある。多様な人びとがメディアを通して社会的に発言できる仕組みをつくる努力がカナダでは今日もなお続けられているのである。

一方、日本では、市民の発言のプロセスがいまだに保障されておらず、市民とメディアの力の格差は極端に大きい。そのような日本独自のメディア事情のもとでメディア・リテラシーの取り組みを進めていくことが構造的に非常に困難であることを、改めて痛感させられた。同時に、私たちの責任がそれだけ重いことを自覚することも必要である。

FCTとほぼ同時期に活動を開始したAMLであるが、その主要メンバーたちは今回、サミットの開催に向けて企画、内容づくり、運営のすべてをボランティアで担い、そのために2年間休みなく働いてきたのだという。オンタリオ州でも政権交代により、公共部門への予算削減、学校教育における伝統的な科目の重視と、ML教育は逆風の中にある。そのような中でも、市民としての自覚をもつ教師、研究者、メディア関係者がパートナーシップを組むことによって、世紀を超えていくことができるのだろう。



## 「サミット2000」プログラム

ここでは、3本柱のうちのメディア・リテラシー教育のセッションのみを訳出した。(スペイン語のセッションは発表者名と国名のみを記した)

### ●5月13日(土)

#### <午前部>

1. D.チアンコネ(ウルガイ)
2. C.ファンチェット(モーリシャス)
3. 見えないフェンスを越えてアボリジニーの人々のメディアイメージを分析  
S・グリア、フィルムメイカー/ジャーナリスト; L・フィツナー、トロント大学(加)
4. 初等ML教育を教えるーキーコンセプト  
D・シンクレア、AML(加)
5. 中等ML教育を教える B・マーフィー 教師(加)
6. パネル・地球的な問題: ディズニーとマクドナルドから冷戦まで  
司会: J・リブスレー、AML(加)  
パネリスト: S・ジョー、ロヨラ大学(印); ナオミ・クライン、コラムニスト(加); ゴードン・ローレンス、パ克蘭ガ大学(ニュージーランド); ジアンニ・プリンスルー、ナタル大学(南ア)
7. 新聞や雑誌を見るポイント M・バーゲン、教師(米)
8. 小学校6年生のメディア・リテラシーカリキュラム  
D・リーブス、教師(加)
9. メディアは子どもの文学作品を脚色する  
M・カンター、メトロポリタン州立大学(米)
10. 高校のクラスにおけるグローバリゼーションとML教育 S・ポインツ、教育指導者(加)
11. クリティカルにウェブサイト进行分析する  
N・アンダーセン、C・アーカス、AML(加)
12. メディア・リテラシー: 創り、読み、学ぶ  
A・アンダーソン; M・パロン、W・エミリー、マクギル大学; M・ルッシュ、教師; L・ロゼール(オルタナティブ・キャリア・エデュケーション・プログラム); F・ティスコ 教師(加)

#### <午後部>

1. P.G.リオヴァンテ(ドミニカ共和国)
2. テレビについてのメディア教育  
P.ペランジェ(ベルギー)
3. ビデオ制作による先住民族文化の理解

- K・フォスター; P・ブランド、サーニッチインディアンズスクール(加)
4. 小学校のメディア教育を教えるーメッセージやステレオタイプ・偏見を読み解くために学ぶ  
J・ロビンソン、メディア専門家(米)
5. 中等教育でのメディア・リテラシー教育  
L・ロゼール、ACEP(加)
6. パネル・不合理な暴力  
司会: C・マクファーソン、高校教師(加)  
パネラー: D・バックingham、ロンドン大学(英); R・ダイソン、コンサルタント; P・キッピング、AML(加); G・ローレンス、パ克蘭ガ大学(ニュージーランド)
7. メディア市民をつくる  
C・クリティコス、ナタル大学(南ア)
8. ウェブはどのようにコミュニケーションを変えているか  
P・サリバン、TVO(加)
9. 大学でのML教育  
G・リーランド、ワイカト大学(ニュージーランド)
10. ポピュラーな報道を使ってML教育を普及  
P・ハント、高校教師(アイルランド); B・ウォルシュ、(米)
11. デジタルテクノロジー: 世界を創る道具  
T・ダンドレド、教師(加)
12. ブランド・ブーメラン  
N・クライン、コラムニスト(加)

#### <4時以降>

1. マルチメディアワークショップ: テレビ、雑誌、ウェブサイトの広告を教えるリソース紹介  
R・デボア、教師(加)
2. ワシントン州における草の根のメディア・リテラシー活動  
M・コーエン(米)
3. アニマクション、アニメーション、感情: アニメの中になにがあるか?  
C・コーエン、AnimAction Inc(米)
4. 映画教育ー教育と産業のリンク  
I・ウォール、Film Education(英)
5. メディア教育の国別ケーススタディ: ハンガリー、イタリア、ロシア、スロベニア  
司会: N・アンダーセン、AML(加)  
J・ベンイエイ&L・ハータイ、ELTE大学(ハンガリー); A・ペライ、ミラノ州大学(伊); A・フェドロフ(露); H・ジェリセク、CTI(スロベニア)



## ●5月14日(日)

## &lt;午前の部&gt;

1. A.ピゴラ(ウルグアイ)
2. 気持ちには理由があって…教育における視覚メディアの影響を探究しよう  
B.スミス、MITメディア研究所(加)
3. オーストラリア先住民社会での放送  
J.トラウトマン、ビデオ・テクニカル・オフィサー/ジェームス・クック大学(濠)
4. アニマクション、アニメーション、感情：アニメの中には何がある？(再)
5. 中等教育でのML教育入門：とにかく、誰のニュースなのか  
ブレイク、アシスタントディレクター/ブリティッシュコロンビア教師連盟(加)
6. パネル：メディア・テキストに埋め込まれた政治的・社会的な要素  
司会：P.キッピング、AML(加)  
パネラー：P.ベランジュ(ベルギー)；R.グリフィス、ヘルス・コミュニケーター/疾病コントロール・予防センター(米)；C.ムレー、メディアウォッチ(加)；J.プリンスルー、ナタル大学(南ア)
6. メディア、対話、社会的学び：対話教育法と社会文化理論のリンク  
R.パカット、ディレクター・聖パウロ・メディアアスタディーズ・センター(米)
7. 映画制作の過程を通して学ぶメディア・リテラシー A.ギャリソン、テキサス大学(米)
8. ハイスクール・ドット・コム草創期：ニューメディアのインパクト  
B.ブリチャード、コネストガ大学(加)
9. 商業的市場と教育的メッセージ：教室でのマーケティング  
シェイカー、CCPA教育プロジェクト(加)
10. G.O.ゴメス(メキシコ)
11. メディアとオーディエンス研究：教室でMLを成功させるカギ  
B.ダンカン、AML；M.ディパオラントニオ、OISE(加)

## &lt;午後の部&gt;

1. クラスルームからニュースルームへ：新聞やオンラインのメディアの書き方  
M.ホックマン、教育ディレクター・ヤングピーブルズ・プレス(加)

2. 新しいテレビ放送：運動としてのカンバス  
B.フィッシャー(加)
3. 小学校でのメディア・リテラシー教育  
D.クレイトン、トロント教育委員会(加)
4. 中等教育でのメディア・リテラシー教育  
W.マクナニー、AML(加)
5. パネル：アジア太平洋の窓—国家を超えた広告  
司会：C.アーカス、AML(加)  
パネリスト：T.ギロン、ミリアム大学/フィリピン・メディア教育協会(比)；K.クマール、メディア教育・研究リソースセンター・ブーナ大学(印)、鈴木みどり、立命館大学/FCT(日)
6. テレビのなかの家族  
D.コンシダイン、アパラチアン州立大学(米)
7. ML教育と地球市民 C.ウィルソン、AML(加)
8. いま、ふたつの面を：メディア教師が制作者になったらI.ウォール、ディレクター・映画教育(英)
9. 何が現実か：混乱した時代のML  
D.サンプルズ、ディレクター・メディアノウリッジ社；J.ストーバー、エグゼクティブ・ディレクター・PRウォッチ(米)
10. メディアの中のナショナル・アイデンティティとジェンダー  
J.プリンスルー、ナタル大学(南ア)
11. スポーツとメディアと若者  
S.ベッキンガム、フェイクナム大学(英)

## &lt;4時以降&gt;

1. サイエンスがMLと出会う時：CDCの戦略  
タバコ、アルコール、麻薬  
R.グリフィス、ヘルス・コミュニケーター・疾病コントロール・予防センター(米)
2. ドイツの民放RTLテレビで進められているML教育プロジェクトについて  
S.Nahas, D.Czaja, RTLテレビジョン(独)
3. ML教育 国別ケース・スタディ：オーストラリア、カナダ、アイルランド、イギリス、アメリカ  
司会：G.Al-Jbouri、小学校教師・AML(加)  
パネラー：S.ベッキンガム、フェイクナム大学(英)；R.ダボレン、聖イグナチウス大学(濠)；R.ホップス、バブソン大学(米)；P.ハント、中学教師(アイルランド)；J.ピエット、シャープルック大学(加)；C.ウィルソン、AML(加)



4. ML教育のLESSONプラン交流：K-8  
A.W.Pailliotte、ウィットマン大学；L.レーシー、メディア専門家・キーウェイディン・コミュニティースクール（米）
5. ラインの間：ヴァーチャル・プロダクション・ハウス  
N.アンダーセン、AML（加）

●5月15日（月）

<午前の部>

1. I.O.ソーレス；M.C.カスチルホ（ブラジル）
2. TFOモデルの開発と教育：視聴覚教材、出版、マルチメディアの分野におけるTFO  
A・ジャンパーニュ；A・ラロンド（加）
3. 若者のメディア・リテラシーとニュース：先住民放送APTINで放送するために  
D.デビット、ニュース・ディレクター・APTIN（アボリジナル・ピープルズ・テレビジョン・ネットワーク）（加）
4. 初等教育でのML教育—教材になる瞬間  
S.ウェップ、高校教師（加）
5. 中等教育でのML教育：ニュースと広告  
B.スマート、AML（加）
6. パネル：カナダのメディアとカナダの問題  
司会：J.リブスレイ、作家（加）  
パネリスト：D.ビディニ、作家；L.ブラウン、テレビ番組司会者；S.ファーネル、映画作家；M.スタロウッチ、CBCプロデューサー（加）
7. チャンテレビのML番組  
S.クロフォード、チャンテレビML部長；J.ブンジャンテ、CAMEO（加）
8. 結合した知性（CI）を使って学生とカリキュラム素材を開発する  
D.ケルケフォーヴ（加）
9. 10代向けのテレビ：セックス、アクション、イメージ  
C.マクファーソン AML（加）
10. パネル：世界にみるメディア教師の教育  
C.クリティコス、ナタール大学（南ア）；A.ハートサウザンプトンス大学メディア・教育センター（英）；R.Murdochowicz、ブエノスアイレス大学（アルゼンチン）；R.クウィン、エディス・コワン大学（豪）；E.S.トンネッセン、Agder大学（ノルウェー）
11. 命にかかわる説得：広告と薬物中毒  
J.キルボアーニ、ウェレスレイ大学（米）
12. 我々は子どもと同じ世界に生きているか  
I.ジェレットスクリーガー、オーライアン

ス・フォー・メディア・コンペテンス代表（豪）

<午後の部>

1. メディア制作 S.Bacher（アルゼンチン）
2. ネットで若者はなにをしているのか？  
N.リヴァール（加）
3. 初等教育でML教育を：カリキュラムを越えて  
C.スケイビー、アイサカ大学（米）
4. 中等教育でのメディア・リテラシー教育：創って学ぶ  
N.シルバー、メディア教師（加）
5. パネル：ML教育の新しい方向  
司会：B.マクマホン（豪）  
パネリスト：C.クリティコス、ナタール大学（南ア）；B.ダンカン、AML（加）；L.マスターマン（英）；K.タイナー、MLコンサルタント（米）
6. ナチュラル・パートナー：MLとパブリック・ヘルス教育  
L.バークスマ（米）
7. 現在のメディアでのパロディ文化  
B.コスタンゾ、SUNY/ウェストチェスター（米）
8. テレビ：何を悪くするのかよりも、何を良くするのか  
D.ビアンキュリ、テレビ批評家（米）
9. ポピュラー・カルチャーにおけるレズビアンとゲイの描写を概観する  
I.エスクイベル、メディア教師（加）；R.ジース、プロデューサー（加）
10. 多様な情報とML教育  
F.トランピーツ、デイトン教育大学（米）
11. 人種のリプレゼンテーションについて、学ぶことと教えること  
R.ファーガソン（英）
12. テレビ視聴者の一体感  
C.バイビー、オレゴン大学（米）；オーバベック（米）
- <4時以降>
1. オンライン上のML J.タリム、Mネット（加）
2. メディア教育の国別ケーススタディ：  
日本、ニュージーランド、フィリピン、台湾  
司会者：B.スマート、AML（加）  
パネリスト：G.ローレンス、ロング・ターム・コミティ・メンバー（ニュージーランド）；鈴木みどり、立命館大学/FCT（日本）；L.タバードゥー・フィリピン・メディア教育協会（比）；S.ウー、国立政治大学（台湾）



2. “TOO MUCH FOR MUCH”の放送ライブ収録：自殺とポピュラーミュージックについて

●5月16日(火)

<午前の部>

1. M.R. トレス; A.S. メラ (チリ)
2. ラジオについての教育  
G. サリヴァン (モーリシャス)
3. 小学校ML教育：テレビと私  
L. ミラー、ディレクター・コンサード・チルドレンズ・アドバタイザーズ (加)
4. 中等教育でMLを教えるーメディア時代につくられる価値観 D. ウォーカー、教師 (加)
5. パネル・メディアのヒーローたち、トークショー、Sitcoms  
司会：J. リヴスレイ、AML (加)  
パネラー：R. ホフマン、バスカト・オーディオ・ヴィジュアル・スタジオ (インドネシア); G. リーランド、ワイカト大学 (ニュージーランド); L. タバード、アジア・コミュニケーション財団 (フィリピン)
6. TVインタビューの分析  
L. マスターマン、リバプール大学 (英)
7. メディア・リテラシーの3R：学校、家庭、地域の関係  
S. ロックウッド・サマーズ、ディレクター、メディア・アラート! (加)
8. 議論のあるメディア問題を教材に：人種、対立、セクシュアリティ  
G. マーキュース、ジャーナリスト&ディレクター、プロデューサー (加); N. アンダーセン、AML (加)
9. 今日のジェンダーイメージにおける多様性と暴虐行為  
L. ハンター、ギユエルフ大学 (加); C. マクファーソン、AML (加)
10. 多文化カリキュラムのためのメディア・リテラシーとマルチメディア制作  
M. イルディズ、マサチューセッツ大学大学院生 (米)
11. ニュー・マルチメディア・リテラシー  
L. ジェフリー、デザイン・アソシエイト・ネットワーク (加)
12. メディア教育の評価  
C. ウォースノップ、ライトコミュニケーションズ (加)

<午後の部>

1. G. ロドリゲス; C. プリンズ; J.G. ゴメス(ベネズエラ)
2. ケベックの教科書プログラムとML教育  
J. ピエット、英語科主事、シュルブルック大学 (加)、M. ピンシェット、ディレクター・メディア教育リソース・センター (加)
3. 小学生向けメディア・バイオレンスの授業  
P. カレイロ、教師 (加)、V. コウト、教師 (加)
4. 中学生向けのメディア教育：マクドナルドからマドンナ、オアシスまでも  
G. ヴェンチュラ、西トロント大学生 (加)
5. パネル：子どもたち、若者とテレビー世界的観点からの考察  
C. ウォースノップ、ライト・コミュニケーションズ (加); T. ギロン、ミリアムカレッジ・インフォメーション・リソース・センター、(フィリピン); M. メッセンジャー・デヴィエス、カーディフ大学 (英); D. クリーマン、アメリカンセンター・フォー・チルドレン&メディア (米); G. リーランド、ワイカト大学 (ニュージーランド)
6. メディア教師のためのメディア・ビジネス Q&A  
S. クロフォード、チャムテレビ (加)
7. ジャーナリストがエンターテイナーに変わる：どんなコストがかかるか?  
R. ダヴォーレン、聖イグナティウス大学 (豪)
8. 子どもたちはテレビを理解することをどのように学ぶのか  
E. S. トネッセン、アグダー大学 (ノルウェー)
9. デジタルワールドにおけるリテラシー：情報時代における教育と学びのための新しいアイデア  
C. タイナー、MLコンサルタント; D. レベランツ、コンサルタント MAP (米)
10. McSchool@ed.com: 技術・コマーシャルリズムと公教育  
H. J. ロバートソン、OP-ED サービス (加)
11. あなた自身のイメージの移り変わり  
C. バゼルゲッティ、BFI (英)
12. 学校や成人教育でのITCの創造的な使い方  
S. G. グリーン、教師/WACパフォーミング・アーツ&メディア大学 (英)

<午後4時以降>

1. 批判的思考のスキルへのアプローチ



- L. マクブライン、マネージャー・チューナー・ラーニング (米); R. シェロー・オリアリー、会長、21世紀のための教育 (米)
2. ヒップホップミュージックビデオとメディア・リテラシー、4つの予防教育  
P.T. ヒックス・ハーバー、会長・CEO (米)
3. メディア教育国別ケーススタディ：インドとインドネシア  
B. アンサラ (加); J. アンドリュウ、ディレクター-DBCIA (印); A. ボーカー、ディレクター・アビフヤクティ・メディア・フォー・ディベロップメント (印); S. ジョー、メディア教育者、カルチャー・アンド・コミュニケーション (印); K. クマール、リソース・センター・フォー・メディア・Ed&リサーチ (印); R. ホフマン、パスカット・オーディオ・ビジュアル・スタジオ (インドネシア)
4. コロンビア、スペイン、アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、エクアドルの研究者交流
5. メディア教育授業プラン交流：K-8段階  
A. ワッツ・パイリオテット、チャムテレビ (加); L. レイシー、メディア・スペシャリスト・キーワイディン・コミュニティ・スクール (米)

●5月17日 (水)

<午前の部>

1. P. ラモス (エクアドル)
2. 視聴者によるメディア・リテラシー教育のさまざまなアプローチ  
P. ババン、リヨンストラスブルク大学 (仏); C. リー、SOGANG大学 (韓)
3. 小学校でのメディア教育—ストーリーボードからEmailまで  
S. モントゴメリー、メディア教師 (加)
4. 中等教育でのメディア教育  
C. アーカス、AML (加)
5. パネル：メディア暴力  
司会：I. エスキュベル、メディア教師 (加)  
パネリスト：J. グラハム、English&Media Centre (英); B. ハンク、マクルーハン・プログラム (加)
6. 非難と賞賛の間  
B. マクマホン、ML教育の実践者・コンサルタント; R. クイン、エディスコーワン大学 (豪)
7. メディア教育の評価  
S. ゴーマン、Educated Video Centre創設者・
- ディレクター (米)
8. スモールスクリーン：5歳以下のテレビ文化  
D. バッキンガム、ロンドン大学 (英)
9. テクノロジーは教え方学び方をどう変えるか?  
I. ソロモン、作家・CBCニュース番組ホスト (加)
10. 第2の科学とメディア教育の不思議な仲間  
S. フロロウズ、ボストン・カレッジ (米)
11. ポピュラーミュージックを教える：課題とアプローチ  
R. シューカー、マッシー大学 (ニュージーランド)

<午後の部>

1. G. ベルゴマス (アルゼンチン)
2. ピアジェとヤファーの出会い：インターネット教育が家庭ではじまる  
ルフェーブル、小児精神病院 (加)
3. 小学校でのメディア教育：テレビを教える  
G.A. Jbouri、中学校教師; S. ウエップ、トロント教育委員会 (加)
4. 中等教育でのメディア教育—理論と実践  
T. アンドレア、教師・トロント教育委員会 (加)
5. パネル：メディア教育のモデル：整合性  
司会：N. アンダーセン、AML (加)  
パネラー：R. ファーガソン、コースリーダー; A. ハート、サザンプトン大学メディア教育センター (英); J. ピッテ、シュルブルック大学 (加); R. クイン (豪)
6. 公共放送への市民の参加  
M. ビック、メディア教育プロジェクト・コーディネーター (米)
7. ハリウッドと歴史の構成  
D. ボウル、英語教師 (加)
8. メディア・アクション・プロジェクト  
D. スハウテン (蘭); L. マスターマン (英)
9. 壁のない子ども時代—マルチ・メディア時代をいきる  
K. マクドネル、作家 (加)
10. ピクチャ・パワー：子ども、ニューテクノロジー、変化するリテラシー  
J. グラハム、English&Media Centre (英)
11. メディア教育による学校全体のカリキュラムの充実  
M. デツアーニ、フィルム・テレビコーディネーター/セント・ジョセフカレッジ (豪)



## 少年事件報道に見るメディアと市民の責任

鈴木信彦（静岡県掛川市）

### ●犯罪報道の犯罪性

このところ地方ニュースや地方版レベルも含めて、少年犯罪についての報道の増加が目立つ。いつも思うことだが、マスメディアの事件報道はまるで将棋倒しのようである。

新聞、ニュース、ワイドショー、週刊誌…あらゆるメディアがこぞって同じ話題を取り上げ、時には異なるメディアが一つの情報（ネタ）を巡って行きつ戻りつし、ヒステリックに反芻する。つまりマスメディアは、ひとかたまりとなって我々の頭に一つのイメージを形作っているのである。

ところで少年犯罪がらみの報道の中でも、とりわけ最初の頃に繰り返し取り上げられた事件は、大型連休中に連続発生した愛知県と佐賀県の17歳少年の事件であろう（主婦殺害事件とバスジャック事件）。これらについては加害少年たちの性格、生まれや育ち、家庭の様子、病院や学校の対応など、文字通り関係者を丸裸にするようなメディア総がかりの報道が続いた。

ここでマスメディアに登場しがちな報道のパターンをまとめてみたい。なぜならここでの報道とは一見犯罪を報じながらも、視聴者に特定の予断や認識を与えるという意味で、それ自体が犯罪行為ではないかと考えられるからだ。

### ●報道の三つのパターン

- ①少年の生い立ちをつぶさに追い、本人、家庭、学校の問題点を探す報道

佐賀の少年は、まさにマスメディアの報道しやすいステレオタイプの少年であった。いじめ、不登校、志望校に行けなかった云々…。従って紋切り型の報道が展開される。いじめを黙認し本人を追いつめた異常な交友関係、厳しい指導を強いた学校、外泊許可を与えた病院の責任、途方に暮れる両親の様子…。

ここではひたすら、本人と周囲の異常性がクローズアップされる。これは名古屋の5000万円恐喝事件の時と、同じ報道の仕方である。

しかしこれに対し、豊川の少年の方は優等生。しかもスポーツも得意で、友人受けもよい。つまり表立っての行動に明らかな異常が見つけられず、一般人(?)との差異がつけにくい存在である。だから事細かに詮索される。その結果早くに母親がなくなり、父親と祖父母に育てられた育ちが発掘され、かくして少年は寂しさを抱えつつ、いい子の仮面を装い、自己矛盾を起こしていたに違いないと結論づけられる。

### ②ちょっとしたボタンのかけ違いの報道

元々はいいい子であった。しかし生い立ちの中で、かつて異常性を匂わせることがあった（こうした場面では、よく子どもの頃の作文や図画なども、どこからか借り出されてきたりする）。周囲の人間は、迂闊にも本人の救いのサインを見逃していたのに違いない。このような報道は往々にして、犯罪を起こした人間も普通の人間だがちょっとした出来事があったということを通じて、かえって視聴者を「ちょっと」した部分に注目させ、彼我の



違いを強調させる効果を持つ。

### ③現代社会の異常さを強調する報道

少年の凶悪な犯罪がなぜ頻発するか（しかも頻発の根拠とは統計資料ではなく、各種メディアに立て続けに登場するという意味であることに注意）。17歳に、あるいは10代に、あるいは若者に（いつのまにか根拠もなく、対象年齢は拡大していく）何が起きているのか？受験体制の点数主義の重圧、規範の喪失、自己中心性、キレることに象徴される破壊的衝動。このタイプの報道の特徴は、一体今の我々の社会がどこへ向かうのか式のベンジミスティックな言説である。

#### ●三つの報道パターンの共通点と問題点

もちろんこうした報道が展開される理由には、「こんな少年まで」と衝撃的な演出をすることで、視聴者にインパクトを与えようとする商業主義の論理が混在しているはずだが、視聴者のある種のニーズにそっているのも事実である。

上記の三つの報道スタイルの根底に共通するのは、《異常さ》の強調である（一見自分を含む社会全体の問題点を考えているような③も、あくまで異常なのは現代社会であり、例えば年輩の視聴者にとっては、自らの経験した古い社会の「正常さ」を再認識させることに通じることに注意しなければいけない）。予期せぬ出来事を知った時、我々が真っ先に思い浮かべるのは、事件の理由と自分の身の回りに同種の出来事が起こりうるかということである。「加害者の異常さ」は事件の理由付けとなると同時に、視聴者の周囲の環境を事件から遠ざけ、安心感を作り出すことにつながっている。

人間とはということで、百歩譲ってこうした異常さの強調はやむを得ないこととしよう（人をそんなに簡単に善悪二色に色分けできるかはともかくとして）。しかし視聴者にとっての真の問題は、報道で安心感を得た後に生じる。それは、自分を事件とは関係ない評論家にしてしまうことである。多くの人はこちらを感じるかもしれない。「何という家族だ」「何という学校だ」「何という寒々とした友人関係だ」「何という時代だ」「全く最近の若い者は」…。こうした思いの裏には、「彼らに対し、自分は正常である」という妙な信仰心の存在が指摘できる。若者といっても千差万別で必ずしも世代でくることができないことや、よくない社会であるとしてもそれをつくった一因が自分達にもあることが、完全に剝落した考え方である。このことが今の自分達の社会を、評論家として批判することを助長してはしまわないだろうか？そしてそれは自分を、社会に参与する主権者としてではなく、大衆に位置づけることにもつながる。

#### ●メディアと市民に求められている責任

以上のように、現在の犯罪報道には（意識的か無意識的かを問わず）重大な問題が潜んでいる。メディアの報道姿勢の見直しが求められていることはもちろんである。しかしそれに加えて、そうしたメディアを社会的に抱える私たち市民にも、受動的な視聴者としてではなく、能動的なオーディエンスとしてマスメディアの報道を客観的に眺め、クリティカルに読み解く能力の育成が求められていると考えられる。



## 私のメディア観 — 新聞報道について

立花英人（メディア研究人）

私は、現在、共同通信労働組合の職員として働いています。新聞記者になりたかったのですが、夢はたせず、縁あって今の職場で勤務することになりました。夢が実現しなかったものの、依然、メディア—特に新聞—に対する関心が強く、細々とメディア研究を続けています。以下に、私のメディア観—おもに新聞（報道）—について綴ってみました。

### ●言論の多様性は存在するか

今月から、朝日新聞と埼玉新聞に加え、読売新聞の購読を始めました。『読売』の編集方針については、以前からずっと気になっていましたが、私の思想とは相容れないため、大事件が起こった際に職場で目を通す程度でした。しかし、今月3日の憲法「私案」を観て、購読を決めました。

最近の『読売』は、提言報道をモットーにしているらしく、その流れからすれば、憲法私案を紙面に展開するなど驚くに値しないでしょう。しかし、ジャーナリズムの責務が権力の監視であり、批判精神にあるのなら、果たしてその行為は相応しいだろうか、という疑問があります。つまり、新聞社そのものが権力になってしまった印象を受けます。

私案をつくった際に、どれだけ社内で議論されたのでしょうか。また、私案と対立するような記事が紙面に載るのか、あるいは私案とは異なる思想を持つ記者の活動が制約されることがないのか、といった点も気になるところです。私の知人の中には、会社の方針とちがった思想を持ち、取材活動を続けていたために、記者職以外の職場に異動させられた

方もいれば、それが理由で辞めてしまった方もいるからです。新聞社内に言論の多様性が認められているか、というのが、問題意識としてあります。

### ●社論を超えて権力の監視を

ジャーナリストの原寿雄さんは、新聞業界の現状について、「戦後民主主義路線の朝日・毎日VS国家主義路線の読売・産経」に大別できると指摘しています。「盗聴法」や「日の丸・君が代法」、住民基本台帳法といった市民を管理するような法案が次々と通過した第145国会で、賛成にまわったのが後者です。

もちろん社論が違って当然でしょう。しかし、市民生活を左右する法律は慎重な議論が必要です。今すぐにでも制定しなければならないような、差し迫った理由があったとは思えません。「盗聴法」については、法案成立後、警察の不祥事が次々と明らかになりました。賛成にまわった新聞社は、役割そのものが問われかねません。

歴史に残るであろう第145国会の流れを受け、憲法調査会が設置され、憲法見直しの機運が高まっています。いつか来た道が再現する恐れがあり、いまこそ、新聞社が社論を超えて手を携え、権力批判を徹底すべきだ、と私は考えています。そのためにも、まずは、『朝日』か『毎日』のどちらかが「部分否定、部分肯定」を前提とする相互批判の口火を切ってはどうかと思います。

### ●マス・メディアの市民社会化

報道における批判のやり玉にあげられるのが、特ダネ競争です。読者・視聴者よりも他



社を意識しすぎるあまり、そのズレが批判されています。いったい特ダネとは何か、という問い直しが必要ではないでしょうか。

その逆が、特オチです。他社には載っているのに、自分の社だけ載っていないのは、記者にとって惨めな気持ちになるそうです。そうならないためには、必然的に長時間労働にならざるを得ません。私の知人は、「200時間なら勝負できる。100時間なら足りない」と述べていましたが、「夜討ち朝駆け」を典型とした残業を、200時間もこなさなければ他社と勝負できないというのは、異常です。もちろん、すべての部署や記者にあてはまるわけではないでしょう。犯人視報道や被害者のプライバシーを侵害するといったことが、それで免責されるわけではありませんが、個人のがんばりではどうにもできない状態にまできています。さらに、長時間労働は、接触する人間も限定し、感覚も麻痺させるでしょうから、読者・視聴者と遊離するのも仕方がないかもしれません。『市民社会とメディア』（原寿雄編）でも触れられているように、いかにしてメディアに市民感覚を持ち込むか、云い換えれば「マス・メディアの市民社会化」をどう実現するか、が重要課題です。パブリック・ジャーナリズムと云うと大袈裟かもしれませんが、地域で大事件が起こった場合、それをテーマに記者と市民による討論集会を開催し、記者の目線を市民のものに近づけるといった工夫をしてみてもどうでしょうか。

### ●思想の違いを超えた議論を

このまま改革を怠れば、新聞は石炭産業と同じ末路を辿ってしまうと、あちこちで話しています。最近、「特殊指定」が改正され、教育目的である場合などに限って、新聞の定

価のちがいが認められるようになりました。現在、十数社が、朝刊40円（夕刊20円）程度で販売しています。「新聞に教育を」（News paper In Education）を合い言葉にN I E事業が学校現場で実施されていますが、それを後押しするための方策なのでしょう。学校で新聞が活用されることによって、将来の読者獲得につながればとの狙いがあるようです（メディア・リテラシーとどうリンクするのか興味のあるところです）。

新聞業界では、このN I Eに匹敵するような、目立った改革の動きはほとんど観られず、押し寄せるデジタル化の波にどう対処するのかが問われています。私はジャーナリズムを強化する以外に対策はない、とみています。そして、その前提として、社会と職場で言論の多様性が確保される努力が大切です。社会を改革しようと意欲のある人たちが仲間内の議論に終始せず、思想の違う人たちとタブーを設けず議論する勇気を持つことです。『言論の不自由』（朝日新聞社社会部編）でも述べられているように、地域や職場などにはしがらみがあって、うまく議論ができません。特に、政治的な話題については避ける傾向があります。私自身も議論がかみ合わず、傷つくような経験をしましたが、社会を変えるにしても、メディアを変えるにしても、思想のちがう人との議論—タブーに挑戦するような—を抜きにしては、何も変わらないと信じています。

\*さらに詳しく書き込みました。以下を参照してください。（<http://www.toyonet.toyo.ac.jp/~ne970077/tachy.htm>）



# 発信マイスクール — 映像制作要領

村野井 均 (福井大学)

NHK福井局は、2000年4月から夕方5時台を拡充し、地域向け情報番組を制作している。その中に「発信マイスクール」というコーナーを設けた。このコーナーでは、児童、生徒、教師の制作した映像作品を毎週水曜日夕方5時20分から3-4分放送している。学校と放送局が協力して、市民に放送を開放する試みといえる。

以下に私が関わった映像制作の要項を紹介をする。

## 映像制作要項

### <基本的目的>

子どもが楽しく明るく生活している姿は、大人に安心感を与え、将来への希望を持たせる。学校生活を多面的に紹介し、県民を元気づける。

### 1. 学校にとって

①学校のありのままの姿を住民に見てもらう  
マスコミの中で学校は、登校拒否、いじめ、学級崩壊、校内暴力、教師の不祥事などマイナス面ばかりがとりあげられがちである。しかし多くの子どものために、学校は、いろいろなことをする楽しいところである。学校のありのままの姿を見てもらうことで、学校への理解を深める。

### ②地域の協力を得るために

開かれた学校・個性ある学校づくりを行うためには、今後ますます地域の協力をえる必要がある。学校を身近に感じてもらうたり、地域との協力の例を示すことで、今後、協力依頼しやすくする。

### ③メディアリテラシーの実践のために

映像の読み書きは、21世紀の基礎能力である。映像制作に取り組むことはメディアリテラシーの教育実践である。

### 2. 放送局にとって

#### ①地域に密着した放送局

地域から離れた多チャンネル局なのか、地域密着型放送局かが問われている。地域密着型放送局は地域との協力を必要とする。さまざまな試行が必要となる。

#### ②映像の充実

多チャンネル化は映像ソフトの不足を引き起こしている。国民の協力により、映像を充実させる。

#### ③視聴率至上主義をこわす

地域を対象にしたあまり視聴率のとれない番組をつくることになる。このことにより視聴率の意味が低下してゆく。

### 3. 日本にとって

多チャンネルになっても映像を自給できる国でありたい。そのためには映像制作できる層を厚くする必要がある。

### <対象と内容>

小・中・高校の児童・生徒あるいは教師の制作したもの。広い意味で学校に関係していれば、内容は自由。機材・費やせる時間からいってプロ並みの映像は無理といえる。いろいろな学校が参加できるように、うまくない作品の方がよい。

### <作 品>

希望校は、作品リスト(予定を含む)を「発信マイスクール」係あてに送る。NHK担当者はリストに基づいて、学校へ作品提供を依頼する。

放送は3分間。10分程度の音楽やセリフ付きの資料映像を「発信マイスクール」係あてに郵送する。その際、作品の主旨や思いをメモして、何分頃から何分まで使いたいかわかりやすく教師がメモで指示しておく。3分間の作品を、音楽



やセリフつきの完成版で郵送してもよい。映像の初めに、学校名と「～を紹介します」など映像内容の紹介をする。ディレクターA夫、カメラB子など子どもの名前を入れてもよい。ただし、本人の了解が必要。

ビデオテープをNHK福井局へ郵送する。形式は問わない（VHS、8ミリ、デジタル）。編成権はNHK福井にある。したがって、場合によっては放送されないこともある。

<例として考えられる映像の内容>

#### 1. ふだんの学校生活

①勉強・給食・委員会風景や係活動の紹介、学校探検など。1年生の保護者は、子どもが学校へ適応できるか心配。

②クラブ部活動、大会の様子、受賞作品の紹介、大会で行った町の紹介など。

③放送部の作品：クラス紹介、一芸名人、昼休み「ゆびずもう大会」など。

④先生の作品：ピオトープ、夏の星座、地域の歴史紹介など。

2. 各種行事の紹介 遠足、運動会、修学旅行、演奏会など。総合的学習の発表：省エネ、ゴミ問題など、調べた成果を県民に訴える。地域の名人による授業：むかしの遊び、方言、和紙作り、そば打ち、民話など。

3. 先生の立場から：先生の多忙な一日、生徒指導の苦勞、保健室のようすなど。

以上は、あくまで例であり、多様な作品が望ましい。

<肖像権>

顔と名前が一致するとき、たとえば、テロップで名前を出すときは、本人と保護者の了解をとる。

<著作権>

著作権の手続きはNHKが行う。音楽は、使用した曲名、歌手、会社名、CD番号をリストにしてテープとともに送る。つまり、新曲でも使える。百科事典、地図などの資料を

映した場合、本の名前、著者、出版社名、発行年をリストにして送る。インターネット経由で入手した資料の著作権は、はっきりしていないので当面不要。

<責任者名>

学校名と責任者名（教師）は明記する。NHK福井局で番組の前か後ろに入れる。

<経費>

テープ代金、送料は教師・学校が負担する。作品テープは返却する。

以上が要項である。どの学校も参加しやすく、かつ、NHK福井局にとっても煩雑にならないように両者が実情を話し合いながら作成された。学校によってはビデオカメラなどが不足するので、大学が機材面で支援することにした。要項は、福井県視聴覚教育部会を通して県内すべての小・中・高校へ配布され、今のところ作品は順調に集まっている。

#### **FCTサポート会員を募集しています!**

今、メディア・リテラシーが注目を浴びています。FCTでは、メディア・リテラシーが単なるメディア理解や使用能力だけに終わらず、「メディアをクリティカルかつ主体的に読み解き、自らも表現していく力の獲得をめざす」取り組みとなるように、皆様とともによりいっそう活発に活動を展開していきたいと考えています。

この市民による市民のためのメディア・リテラシーに対するサポートをどうぞよろしくお願いします。

サポート(賛助)会員の年会費は5000円です。サポートしていただける方は下記のファックスまたはメールにご連絡ください。

FAX事務局:045-941-8214

email:tomiyaz@ibm.net



## FCTフォーラム記録

### さまざまなメディア・リテラシーの取り組み

2000年3月25日（土）於：横浜女性フォーラム（神奈川県戸塚）

2002年の完全学校週5日制を契機として、学校の総合学習のなかでもメディア・リテラシーを組み入れることができるようになる。知識偏重の教育からゆとり教育への移行のスローガンとして「自ら学び、自ら考える力を育てる」「主体的に学ぶ力、自らの力で論理的に考え判断する、考えや思いを表現する力、問題を発見し解決する力をつける」などが掲げられている。この10年間、FCTはメディア・リテラシーの理論の展開と実践活動を行ってきたが、この文部省の提示するスローガンは、FCTの実践してきたメディア・リテラシーの目標、理念そのものである。

今後、教育現場でどのようなメディア・リテラシーが展開されていくのだろうか。3月フォーラムでは、すでにメディア・リテラシーの教育に取り組んでいる4人の教員の授業実践報告を聞き、参加者とともにその経験を分かち合った。フォーラム当日は教員、大学院生を中心に、関東圏、静岡、名古屋、広島、鹿児島などから約20名の参加者があった。4人の実践報告の後、今後メディア・リテラシーをどう展開していくかについて活発なディスカッションが行われた。

実践報告の発表要旨は次の通りである。

#### ●英語教育におけるメディア・リテラシー

伊藤 晶子（神奈川大学非常勤講師）

##### 1) なぜ英語教育で取り組むのか

メディア社会の今日、メディア・リテラシー（以下MLと表示）が教育の中で非常に重要であるということは疑う余地はない。どの教

科もMLに関連させることができるといえるが、なぜ英語なのかと問われると、まず、英語教育においてはその教材としてメディア・テキストが多用されるということがある。時事英語、映画、CNNやABCニュースといった通常の英語メディアを使用している授業が非常に多い。2つ目は、語学学習に組み込みやすいという点である。カナダ・オンタリオ州のカリキュラムでもMLはlanguageに組み込まれている。評価という点からも語学学習に組み込んでおけば、ディスカッション、分析における言語の使用法といった側面も評価できる。3つ目はコミュニケーション能力育成の英語教授法が、MLの学び方と相通じるものがあるということである。具体的には、教師がファシリテーターの役をすること、分析活動がtask based（課題を基本とする）だということである。教科書として既成のものを使用するのではなく、生の素材を使えるという利点もある。

##### 2) どのように学ぶか

教師がメディア素材（教材）を選び、教室では、まずそれを理解することを中心に実際に英語の学習を行う。次に、同じ素材を使って視点を変えてその素材を分析対象として扱い、教師が作った分析シートを用いてML分析を行う。その後グループディスカッションを含めた話し合いを行い、いろいろな人の意見を聞く。経験的にはこの流れが一番実行しやすい。他の方法としては、ニュースなどのメディア分析をした後、1、2分間のビデオ



を自分たちで作ってみる、英字新聞を作ってみることも可能である。また、メディア制作の様子を記録してきて英語で発表するとか、自分の子ども時代のヒーローやヒロインについて英語で文章を書いてきて発表するという展開も可能である。さらに英語圏でのML教材を直接使用することもできる。

私は限られた時間の中でメディア暴力に焦点を当てた授業を1年間に5回展開したことがあるが、学生も面白かった、学ぶことが多かったと評価が高かった。

しかし、こういった授業を展開することはカリキュラムがシラバスですでに決められている場合は難しく、1年に数回試みているというのが現状である。

### ●CM制作およびメディア情報に関する研究 「WIDE EYED 本当のこと見つめられる目」

青谷有美代（鹿児島県指宿高校）

県立普通科進学校である指宿高校に来て5年目。鹿児島県の「魅力ある高校生活づくり支援事業」に選ばれ活動資金を45万円提供されたことから、授業ではなく、家庭科クラブという生徒会クラブ活動の中で展開されたメディア制作を紹介。11年度家庭科ワークブックの中からMLをやってみたいという生徒の希望があり、自分達の学校のCMを作ること考えた。運良く地元の制作会社の理解と協力を得て、生徒の意思を尊重するかたちで制作が実現した。

制作前に校内番組視聴率を調査し、よく見られている162本のCMを分析した結果、CMの奥が深いことを痛感した生徒は、自分たちのメッセージを組み込むために絵コンテを作成し、「私たちのまわりにはいろいろなこ

とがいっぱいあるけど、本当は見えること見えないことがあるって、そろそろ気づきはじめています」というメッセージを入れた。

この活動の目的は、いろいろな情報には必ず表と裏があることを知り、なぜ情報が意図されるのかを考えてほしい、社会で働く大人のことを知ってほしいということであった。CMの制作作業で生徒たちは多くのことを知り、感動し、自信を得た。それをもとに自分たちが進路選択の上で必要なこと、しなくてはいけないことを理解し、市民として主体性をもって行動し、意見を言うことの重要性を実感してくれたことと思う。（この授業についてはGAZETTE No70誌上フォーラムに掲載）

### ●現代社会の特質

土屋 至（清泉女学院）

2003年からの新教科「情報」を受け持つ。高校2年生の倫理の授業で、テレビCMに現代をみるという授業を行い12年。1週間に放映されたCM114本を編集し、生徒に見せ、分析シートに記入したものを集計した。現代の大衆消費社会で、私たちがCMによっていかに欲望に踊らされているかを知って欲しいからである。その他に、知る権利と情報公開、個人情報の保護、情報操作の授業に力を入れている。

情報を否定型倫理でとらえるのではなく、肯定型倫理にたかめることができないだろうか。MLをメディアの倫理ではなく、メッセージの倫理と捉えたいというのが私の主張である。つまりどう伝えるかという問題よりも、何を訴えるのか、何を主張するのかという内容の方を優先すべきと考えている。情報発信においては相手に伝えたいメッセージは何か



ということを意識できることが大きな課題であると生徒に言っている。

### ●静岡県立森高校でのメディア・リテラシーの取り組み

鈴木信彦（静岡県掛川市）

日本新聞協会からN I E（Newspaper in Education）の指定校を受けたことを契機に、倫理の授業でメディア学習を実践するようになった。普通の教科学習に比べると生徒は映像を使った学習に対して非常に興味を示した。

今日、情報学習といえば操作学習が主であるが、情報をコミュニケーションとして捉えられることの必要性を感じ、情報の中の人間・他者の存在の把握を焦点に授業を行った。授業では次の4点をねらいとした。①社会的な事象を把握し複数の情報を繋げる学習。②メディアの情報を正確に読み解き、真意・寓意を理解する学習。③自分を表現する技術を修得し、外部に情報を発信する学習。④発信と受容を交錯させた学習。

メディア学習は10月以降体系的に行った。まず、新聞の理解、新聞記者による授業、情報化社会の定義、メディアの分類等を行い、11月中頃から情報を読み解くための分析作業に入った。分析作業の流れは、会話・文章等身近な情報の分析→印刷広告の理解と分析→映像コードの学習→CM分析→テレビ局の仕組みについての学習、テレビ視聴についてのアンケート→テレビ番組の分析→ヒット曲分析、と比較的読み解きやすいプリントメディアから複雑なコードを持つ映像メディアへと展開した。

次に、上述の「印刷広告の理解と分析」から「CM分析」までの計4時間の授業内容を

具体的に紹介する。1時間目は印刷広告の理解と分析、2時間目はカメラワークの学習、3・4時間目はCM分析である。ここでは4つの班(映像・音響①・全体・音響②)に分け、CMビデオを6回見せた。細かなチェック項目を班内で分担し、それぞれがワークシートに記入。班でまとめ、感想を書いて発表した。

教育課程上、「倫理」のみがメディアを扱い、通年や数時間連続で授業が出来ないのでMLの取り組みには圧倒的に時間が足りない。これから導入される「総合学習」によってこうした問題が改善されればと思う。

以上の発表の後、意見交換が行われた。静岡の中学校での社会科のなかでのMLの試みや富士見丘中学高等学校のMLを導入しつつ情報メディア部を立ち上げる話があった。

最後に行ったアンケートでは、フォーラムに対して次のようなコメントがあった。「さまざまなMLの展開事例を聞くことができ参考になった」、「みんなが学びの主体であるという関係がとてもよい」、「中学の頃からメディアについて学ぶことで、積極的に何かをやる人間を育てることができることを知って安心した」、「小学生が対象に含まれていればなお良かった」、「大きな収穫があった。メディアの現場でも研修の一環として入れてくれればと思った」などである。

今後の企画希望としては、「新聞のMLも入れてほしい」、「生徒向けのワークショップも開催してほしい」、「海外で実際に使用されている教材の研究会や、求められる教材を考える会を作ってほしい」、「分析の視点をどう作っていくかを話し合うセミナーがあったらいい」などがあった。



## 海外のメディアにおける日本人イメージ

白井由紀子（とよなかメディア・リテラシー研究会）

1995年から1999年までの約4年間、アイルランドに滞在した。外国人として生活することで、日本がアイルランドでどう取り上げられているかが気になることも多かった。海外での日本人のイメージがどういうものであるか、現地のCMの中から感じられる事をまとめてみたい。

アイルランドでの日本のイメージは、日常生活で目にするものは少ないものの、一部のメディアを通して形成されているのは、圧倒的に「サムライ」「芸者」といった伝統的なものが多く、また、日本と中国のイメージが混同していることもよくある。古いハリウッド映画などにエキストラ的に登場する日本人（奇妙な男性、従順かつセクシーな女性等）は、今でも時折テレビ放映され、そのイメージを助長している。私が驚いたのは、未だに1950-60年代のアメリカ兵士と日本人女性のロマンスを描いた作品が数多く上映されることだ。アイルランド、イギリスのTV局で合わせて週に1, 2本はこの時代の作品が上映されていた。時折日本人が新聞広告や記事の写真に現れることもあったが、女性の場合、着物姿が圧倒的に多く、マダム・バタフライを思わせるような表現が使われていたりする。日本の書籍の表紙は、内容が現代女性のことであっても、芸者風の女性が代わりに使われることも多い。

1998年にアルコール飲料メーカーの「マーフィーズ」が「七人の侍」のパロディをCMに起用した。白黒の映像で、アイルランドのかた田舎にあるパブ（居酒屋）を、サムライたちが突然訪れるという設定で、CMの意図は侍たちの奇妙な姿と振る舞いを誇張することのようである。4, 5人でパブに押しかけ、

一列にカウンターに並び、一斉に「マーフィーズ」と叫んで注文し、出てきたビールを奇妙な手つきで一回ひねって飲み、「行くぞ」と叫んで出て行く。私は、理解しかねる異国人たちにも「マーフィーズ」はおいしいというメッセージと解釈した。

私の読み解きとは裏腹にサムライはマーフィーズの売り上げにも随分貢献し、第二弾CMも登場したが、国籍不明のアジア人が奇妙な振る舞いをするのは前回のパターンと同じ。日本のCMにも見られる傾向だが、外国人の特徴を面白おかしく誇張するステレオタイプなイメージはアイルランドでも時折見られる。エキゾチックな微笑みと魅惑的な振る舞いの女性（東南アジア等の観光CM）の描かれ方には、古いハリウッド映画の中の日本人女性像との共通点がある。これらのアジアの女性は多くの場合、セクシーさが強調され、性的対象物として捉えられているという指摘もある。また、ヨーロッパや西洋の文化を中心とした民族中心主義や、白人が有色人種より優れていると考える人種差別主義が根底にあると感じられることも多い。

メディアが同じイメージを繰り返し、それを一般化させるのは周知の事実だが、外国でのイメージとなると情報が少ないだけに、一部のステレオタイプが主流になる危険性も高い。こういったステレオタイプは、日本や、アジアの描かれ方に限らず、日本で描かれる外国人のイメージにも通じる。海外では数量的な調査はできなかったが、現在は市民グループで外国人（非白人）の登場するCMを分析し、外国人や外国のイメージについて調査している。今後もメディアをクリティカルに読み解く力をつけていきたいと思う。



## ネットワーク

### ●郵政省ML調査研究会でFCTが報告

2000年3月22日に開催された第4回郵政省ML調査研究会では、関係者からのプレゼンテーションが行なわれ、NHK、民間放送連盟、東海テレビ、国立教育研究所などと共に、FCTから事務局の宮崎寿子が、FCTの理念及び活動について、約20分の報告をした。概要は以下の通り。

FCTは創設時の1977年10月に「子どものテレビの公共性」と題するセミナーを開催した。セミナーでは『言論の自由』のなかには、国家、メディアの言論の自由だけでなく、市民の権利を含むべきである」という指摘がされた。FCTでは、こうした市民のコミュニケーションする権利を基本として、20年以上活動を続けている。その取り組みの過程に応じて、名称を変更し、さらに、1999年にはNPOとしての認証を得た。

FCTが取り組んでいる主な活動は、1)フォーラムの開催、2)「fctGAZETTE」の発行、3)MLスタディ・ガイド、報告書の作成、4)国際ネットワークの構築の4つであるが、このほかにも「市民の権利憲章」やさまざまな「見解」、「提言」等の発表を通して、社会的な発言を続けてきた。こうしたFCTの活動はMLを中心として展開し、常に放送政策への市民参加を提言してきた。

最後に、放送行政に対する提案を行なった。これは郵政省から各団体に事前に求められていたもので、FCTは次の2点を提案した。1)MLの展開の支援策として研修セミナーの助成及びサポート、子どもを対象としたML研究の助成、2)行政改革の一環として、メディアからも政治からも独立した第三者機関の設立をめざし、その第一歩として「青少年と放送に関するNPO代表者、青少年などを含む提案型の委員会」を設立すること、委員会は、男女比は同等、年齢の多様性を確保することとし（特に10代、20代を含む）、メディア、

ジェンダー、障害者、在日外国人の問題等に関連するNPO代表、教師、研究者、女性放送関係者、民放の現場代表者、NHK・民放責任者などで構成することを提案した。（と）

### ●仙台市で講演とMLワークショップ

2000年3月1日、エル・パーク仙台情報ステーション主催の生活文化講座「テレビ・あなたはど  
う読む」が行われた。午後には60名の参加者によるワークショップ「ニュース番組を読む〜映し出すもの、出さないもの〜」を行い、ファシリテーターはFCT関西の西村寿子が担当した。夜は鈴木みどり代表による「みて、読んで、発信する〜メディア・リテラシーとはなにか」と題する講演会で、約100名の参加があった。

ワークショップでは、99年5月13日の和歌山毒物カレー事件初公判を報道する「ニュース7」（NHK）、「Jチャンネル」（朝日放送）から今日一日のドキュメントをテキストとして使い、その読み解きを行った。講演では、情報の商業化のもとでMLが求められている背景と、MLの基本概念などを説明した後、カナダで制作されたスキヤニング・テレビジョンというML教材として収録されている5分間のVTR「Watching Television」を見て、メディア環境を考える手がかりとした。

終了後のアンケートでは、メディア関係者が相当数参加していたことがわかり、またFCT活動の仙台での展開を求める声が多数あることが示されていた。（ひ）

### ●旭川での市民と行政によるMLの展開

98年3月にFCT代表の鈴木みどりが、旭川市のセミナー「メディアと性差別・女性とメディア21世紀への課題」の講師として同市を訪れたのを機に、参加者のなかから「旭川メディア・リテラシーの会」が誕生した。上記の講座を担当した女性政策課の石田聡子（FCT会員）は、98年12月にFCTとANWICが主催したセミナー・ワークショップに参加し、その後、この体験をもとに引き続き同市でMLの講座を企画してきた。

2000年3月18日開催の講座「やってみよう！メディア・ウォッチング〜テレビの中の女性・男性



～ML入門」ではFCTにファシリテーターの依頼があり、事務局から宮崎寿子がキーコンセプトを中心にMLについての講義を、新開清子が和歌山毒物カレー事件初公判報道をテキストとするワークショップを担当した。

講座には約40名の参加があり、終了後には交流会が開かれた。「講座に参加してML獲得の必要性を認識した」という意見や、FCTの活動についての質問が多く寄せられた。(き)

### ●国立教育会館のML講座

国立教育会館社会教育研修所で「平成11年度学習プログラム専門講座」が、2000年3月13日～17日に開講された。この講座には全国の社会教育に携わる地方公務員や教師など77名が参加。

2日目には4つの分科会が設定され、第1分科会「メディア・リテラシーの視点から」を鈴木みどり担当。MLの理念、必要性、学び方などについての講義の他に、参加型の学習の実践としてワークショップを2つ体験するという内容であった。「Watching Television」のVTRをテキストとしたワークショップでは、MLの学び方として①導入②見る前に③見ながら考える④見た後で、の順でそれぞれどう学ぶかの説明をした後に、VTRを見て話し合いがもたれた。

講座には事務局から新開清子、佐々木はるひも参加し、講座終了後の交流会では、各地域の社会教育の状況についての情報交換などがあり、貴重な出会いの場となった。(き)

### ●「子どもとメディアを考える」シンポジウム

2000年2月20日、東京の全国教育文化会館で、日本子どもを守る会、子どもと教育・文化を守る国民会議、子どもの権利条約をすすめる会が共催するシンポジウム「子どもとメディアを考える」が開催された。会場では和光中学の2年生による「テレビゲームが私たちの生活に与える影響」と題する研究発表も行なわれた。

シンポジウムは有原誠治(虫プロ・アニメーション演出家)をコーディネーターに、まず片岡直樹(川崎医科大学小児科)が乳幼児のテレビやビデオの視聴の影響に関する研究報告を行なった。続

いて柴田吉彦(民放労連委員長、日本テレビ)が、地上波民放テレビ局の現状、デジタル化が放送に与える影響と課題について報告した。最後に、鈴木みどりがMLとは何か、その学び方について、報告を行なった。参加者からは熱心な質問や、各テーマごとに時間をかけた勉強会をさらに求める声が多く聞かれた。(は)

### ●台北・国際会議で日本のML活動について報告

メディア・リテラシー(ML)への関心は近隣のアジア諸国、なかでも政治の季節を迎えている台湾で急速に高まっている。去る4月1、2日には国立政治大学の研究者、ソフィア・ウー教授が中心となって企画し、フボン財団が支援する大規模な国際会議が台北で開催され、それをバネに全国的なMLの展開が展望された。

この会議には、オーストラリア、アメリカ、スペイン、日本の4カ国からMLの研究者・実践者が招かれそれぞれ報告を行った。日本からは鈴木みどりが「ML教育と市民：日本におけるMLの展開と課題」について、FCTの20数年におよぶ活動と最近のMLをめぐる市民・メディア・行政の3者の動きを整理しつつ報告した。

台湾では、研究者と教師たちによるMLの実験的な取り組みがすでに始まっている。新設の公共放送も強い関心を示しており、これからの展開が楽しみである。(み)

### ●FCT定例総会開催される

昨年11月よりNPOとしてスタートしたFCTは、定款に基づき3月25日(土)横浜女性フォーラムで、2000年度定例総会を開催した。総会の構成メンバーは正会員で、各担当者が議案の説明を行ない、質疑応答の後、原案通り承認された。

議題：①1999年度(11/1～12/31)事業および収支決算報告②2000年度(1/1～12/31)事業計画および予算の説明③その他。

今回の総会は第1回目として、NPOの登記をした神奈川県で開催したが、来年度以降は会員相互の交流を図るために、全国を視野に入れて会場の設定をすることを検討している。(き)



# データベース

## [海外篇]

### ●Mediacy, Vol22, No.1 Winter 2000,

Association for Media Literacy (AML) から一  
カナダのメディア・リテラシー協会 (AML)  
が年3回発行しているMediacyは、メディア・リ  
テラシー関連のイベントの報告や文献の紹介など、  
実践に役に立つ教師向けの情報が掲載されたニュー  
スレターである。今回は2つの記事を取上げる。

同協会代表のキャロライン・ウィルソンは、冒  
頭で昨年末にカナダ教育省から発表された“朗報”  
を伝えている。それは、11年生と12年生の英語の  
授業にメディア・リテラシーが再び取り入れられ  
ることになったというもので、この決定により9  
-12年生の英語の授業ではメディア・リテラシー  
が4分の1を占めるという。また、そのような状  
況に合わせて、協会としてもこの分野の教師のニ  
ーズをを充たしていくと述べるとともに、読者から  
の提案を呼びかけている。

(カナダ教育省の決定に関する情報は、<http://www.edu.gov.on.ca/eng/document/curricular/secondary/descript/descript.pdf>に掲載)

### ●「YNNとは」、エリカ・シェーカー、CCPA教育プロジェクトのリサーチャー兼ディレクター、同誌。

YNN (Youth News Network) は、アメリカ  
のChannel One (チャンネル・ワン) をモデル  
にしている。このチャンネル・ワンとは、全米の  
学校の4割、合計で800万人の学生が見るチャ  
ンネルで、広告収入は30秒で20万ドルと、莫大  
な収益を得ている。チャンネル・ワンの調べでは、  
放送している番組自体は教育的には特に重要で  
はなく、学校現場における教材不足が視聴の動  
機だとされている。

YNNは1992年、カナダの学校にひとつの話を  
持ち掛けた。それは、オーディオ・ビデオ機材や

コンピュータを提供する条件として、学生が毎日  
10分間の番組と2分30秒のCMを見るよう学校側  
が指示するというものであった。しかし、生徒の  
親、教師らの強い反対にあい、取り消された。そ  
の後、1998年に再びこの話が浮上し、今度は15の  
学校が契約を結んでいるという。YNNとの取引  
は、学校の時間を特定の私企業に売ることを意味  
するのではと、この記事では問題提起をしている。  
(YNNの視点を知るには、<http://www.ynn.ca/aboutynn/contract/registration.html>を参照)

### ●「教育についての再検討」、デビット・バック ンガム、同誌。

今日のメディア社会では、学生間でのメディア  
体験のレベルに格差が増大しており、学校として  
それにどう対応するかが大きな課題だという。例  
えば、ケーブルテレビや衛星放送、インターネット、  
CD-ROM、ビデオカメラなど多様なメディア  
に接触可能な家庭環境にある子どもは、そうで  
ない家庭の子どもに比べ、全く異なる生活を経験  
することになる。このことは、教室が二つのグル  
ープすなわちテクノロジー・リッチ (メディア先進  
者のグループ) と、テクノロジー・プア (技術変  
化に対応できないグループ) で構成されることを  
意味する、と筆者は述べている。

このような文脈から考えると、学校の機能のひ  
とつとして平等にメディアにアクセスする機会を  
与えることが重要であるといえる。ただし、これ  
はただ機器にアクセスするというのではなく、  
メディアをクリエイティブに役立てることを学ぶ  
のが目的である。バックンガムは、「インターネット  
は未来の学校」という意見や「学校はもはや必  
要ない」という意見には同意せず、学校は、より  
アクセスを平等化すること、そしてメディアにつ  
いての社会的ダイアログを発展させる上で適切な  
役割を担うとしている。学校を生徒の社会的・文  
化的生活と区別するという考えを改め、学校とそ  
れ以外の生活とがバリアフリーになるべきだと、と  
主張している。(R)



# データバンク

## 〔国内篇〕

### ●「表現の自由」を求めて—アメリカにおける権利獲得の軌跡—、奥平康弘、岩波書店、1999年刊。

「表現の自由」というコンセプトは、現在人々にほとんど「自明なもの」として受け入れられている。しかし「自明」であるにしては、このコンセプトをめぐる対立が生じることが多い。一方でこのコンセプトは人々の生活と不可分のものともなっている。このことから、そもそも「表現の自由とは何なのか」という問いが重要な意味を帯びてくる。本書ではこの「表現の自由とは何か」という問題領域が、アメリカにおける「表現の自由」の歴史を辿ることによって考察されている。実際の事件や裁判、法律の事例を通して、植民地時代から独立、南北戦争、第1次大戦、第2次大戦等を経て現在に至るまでの「表現の自由」を求める市民の闘い・運動の軌跡が浮かび上がる。

目次は以下の通りである。第1章・センガー裁判の歴史的意義（植民地期）、第2章・権利章典、合衆国憲法と表現の自由（独立初期）、第3章・州における言論規制（19世紀前半）、第4章・南北戦争下の抑圧と各種の表現規制、第5章・国家確立期における自由観の相剋（19世紀末）、第6章・表現の自由の本格的展開（第1次、2次大戦期）、第7章・マッカーシズムという嵐（戦後初期）、第8章・ウォレン裁判所の挑戦（1960年代）、第9章・バーガー裁判所の性格をめぐる（1970年代）、第10章・現代の諸相。

「表現の自由」に関して世界の中で牽引的な役割を果たし、準坵国のように見なされるアメリカにおいても、始めから完結した体系としての「表現の自由」が確立していたわけではなかったという。植民地時代は、イギリスの伝統的な法に基づいて、統治に関する批判・中傷をおこなったものは、その内容が真実であるとないつく関わらず処罰することができた。当時は「表現の自由」

とは「検閲を受けない自由」でしかなかったのである。そのような状態から一進一退をゆくりと繰り返し、「善良な動機・正当な目的」に基づく「真実の報道」は「表現の自由」の範囲内であるとする法ができてくる。19世紀後半になると、「表現の自由」と「個人の名誉」のどちらに重きを置くかという、現代にも通ずる問題が立ち現れ、第2次大戦の頃になって、現在「表現の自由」として一般に理解されているものが、ようやく定着することになる。

その後についてはマッカーシズム、公民権運動との関わりや現在進行中の問題にも触れている。

最後に、表現の自由を論ずるためにはそれを得るための葛藤の歴史から学ぶ必要があることが強調されている。(T)

### ●メディア・リテラシー研究／和歌山毒物カレー事件初公判報道を読み解く、立命館大学産業社会学部・鈴木みどりゼミナール3期生、2000年3月刊。

本書は、立命館大学産業社会学部の鈴木みどりゼミの学生25人が1年をかけて、昨年5月13日に行われた和歌山毒物カレー事件初公判報道を分析した報告書である。

報告書の目次は次の通り。第1部 ニュース番組分析、1序章、2構成分析、3技法分析、4登場人物分析、第2部 番組提供主（スポンサー）CM分析、1序章、2カレー事件初公判を報道するニュース番組におけるスポンサーCMの数量分析、3スポンサーCMの登場人物にみる価値観分析、おわりに。巻末資料付き。

ここでは、第1部を中心に紹介する。ゼミ生たちが分析対象としたのは、1999年5月13日に関西圏で放映されたNHKと東京をキー局とする民放の夕方のニュース番組である。

分析では、構成班、技法班、人物班に分かれて、ニュース番組がどのように現実を構成しているのかを実証的かつ詳細にデータを自分たちでつくりだして、それを読み解いている。

構成班は次の観点から分析している。①トピック別に見た各番組の番組構成の流れ、②各番組の



トピックの種類別時間量とその比較、③内容から見た報道の構成、④伝達形態から見たカレー事件初公判報道の構成。分析の結果、この日の民放各局はカレー事件に番組時間量のほぼ70%を費やしており、通常の放送日におけるトップニュースの時間量20%を大きく上回っていることが明らかになった。

技法班は①「音」(BGM、効果音、現実音など番組で使用されていると判断したものすべて)の分析、②テロップ(テロップの色、字体、位置、大きさ、出現方法)の分析を行った。結果、「音」の挿入率は局によって大きな違いがあり、民放は積極的に「音」を使用していること、NHKは現実音を編集して使用していることが分かった。

テロップの分析からも、特に会話を要約して使用されている場合など、容疑者を犯人視する断定的な価値観がみられるとしている。

人物班は、登場人物の登場時間量や描かれ方を分析している。林真寿美容疑者の登場時間量が他の人物に比べて突出していること、実写、スケッチ、CG、など多彩な映像を用いていること、彼女の映像とナレーションの関係や被害者の感情的な発言、検察側に偏った専門家の起用など、多くの側面から分析し、容疑者を犯人視していることを明らかにするデータを示しており、説得力がある。

NHKと民放の共通点と相違点も分析している。NHKは通常のニュースの構成とほとんど相違がなく、民放のように容疑者個人のエピソードを流していない。しかし、容疑者の側からの報道は行っておらず、その点では民放と共通する報道姿勢であると分析している。

報告書は、初公判報道分析を通してMLを実践的に学び、メディアが現実を構成し、構成された「現実」が容疑者をたやすく「犯人視」する私たちの現実をつくり出す過程を解き明かしている。(N)

●テレビジョン・ポリフォニー：番組・視聴者分析の試み、伊藤守・藤田真文編、世界思想社、1999年刊。

本書は、3部で構成され、「メディアテキスト

研究会」を組織する研究者たちの論考で編まれている。第1部は、『水戸黄門』(第1章)、競馬中継におけるアナウンサーの音声(第2章)、音楽番組(第3章)を素材にしたテレビ分析の方法論。第2部は、リアリティー(第4章)、ジェンダー(第5章)、死(第6章)、異文化(第7章)といったそれぞれの視点からのテレビ番組分析。第3部は、視聴者の番組解釈を中心に、テレビ・アニメのファン集団とその活動(第8章)、ネット上のテレビドラマのファン・コミュニティの事例(第9章)、テレビドラマのキャラクターとそれを演じる俳優のイメージ(第10章)となっている。

ここでは第5章「オリンピック女子マラソンは『何を語ったか』」(阿部 潔)をとりあげる。

この章では、「メディアによる女性の構築」の分析視角を用いて、1996年のアトランタ・オリンピックを巡るメディア・ディスコースについて論じられている。まず、男性マラソンランナーはとりたてて「強い男」と表象されることはないが、女性マラソンランナーは「強い女性」の表象とされることから、「女子マラソンを巡るメディア・ディスコースのジェンダー・ポリティクスが垣間見られ」、その背景には「男性の視線」を読み取ることができるとしている。さらにNHKスペシャル『女子マラソンメダリストの証言?ロバ、エゴロワ、有森』をテキストに政治、社会の側面から分析し、このテキストの中では「女性」と同時に「民族/国家」もまた構築されていることを読み解いている。

また、実況、解説共に女性がつとめたアトランタ・オリンピック女子マラソンの中継に対するバッティングを取り上げ、「女性の声」が前面に現れた事態に直面して、男性中心主義社会におけるメディア・ディスコースに潜むジェンダー・ポリティクスが露呈していたと論じている。

最後に、視聴者のテキスト解読の多様性をみる調査が行われている。性差、年齢差、社会属性差で編成された各グループの解釈は、「ジェンダーや世代を交差するかたちで多様な様相を示していた」ことを詳細に報告している。著者は、「何か一つの価値観だけがメディアの『語り』を規定し



ているのではない。互いに拮抗し相対化する『声』の絡み合いのなかで、メディア・ディスコースは成り立っている」と結んでいる。(J)

●**外国メディアの日本イメージ—11カ国調査から**一、川竹和夫・杉山明子・原由美子・櫻井武編、学文社、2000年刊、2100円。

本書は国際テレビ番組フロー研究日本プロジェクト(ITFP-JAPAN)が、世界11カ国の共同研究者とともに実施してきた「メディアの中の相互イメージ」の研究調査の結果をまとめた報告書である。プロローグとエピローグを挟んで、21の報告がされている。その一部は、1999年7月、東京で行われた国際フォーラム「テレビの伝える外国イメージ」での研究報告・講演・討論会の記録である。

イメージの調査の対象となったのは、アメリカ・イギリス・フランス・ドイツ・スペイン・中国・韓国・フィリピン・タイ・ブラジル・シリアの11カ国で、そのうちアメリカ・イギリス・フランス・ドイツ・中国・韓国については、「日本のテレビの伝えるアメリカのイメージ」というように、日本のメディアからのイメージについても述べられており、相互イメージの報告の形になっている。(M)

●**「テレビ広告における『外国人』登場人物像に関する実証的研究—テレビ広告の内容分析調査」**、日吉昭彦、「マス・コミュニケーション研究」No. 51、1997年。

日本のテレビ広告で表現された「外国人」の登場人物を、内容分析調査方法を用い、その表現傾向を数量的な観点から明らかにする論文。

先行研究としては日本のメディアの「外国」要素を分析する研究がある(FCT調査など)。これらの研究では表現における欧米指向の強さが指摘されている。そこで本論文ではテレビ広告を分析対象としたこれらの先行研究を参考に「外国人」登場人物の表現の比較を行っている。

分析対象として、1995年7月1日(土曜)午前7時から7月3日(月曜)午前7時までの在京民放キー5局の全放送内容をすべてビデオに収録している。そこから広告を分類し、「外国人」が登

場するものを取り出している。その上でFCT(1991)やアメリカで行われた各種調査を参考に、「人種」「性別」「年齢層」「役割の重要度」「発話した言語」「日本人登場人物との人数関係」「理解できる職業」を分類し、分析した。

その結果から、「外国人」登場人物を含む広告の量には変化は見られなかったものの、「アジア系」の登場人物の人数が増加し、相対的に欧米系人物が減少していることが明らかになった。このような観点から欧米指向の変化が認められるとしている。

この他にも、前述したそれぞれの分類ごとに先行研究との結果の比較や偏りの分析が行われ、「外国人」登場人物の人間像の変化と現状が数量化によって究明されている。(N)

●**「シンポジウム・市民のメディア参加〜パブリック・アクセスを考える〜」**、『立命館産業社会論集』第35巻第4号、2000年3月。

本報告は1999年7月9日、同大学産業社会学部主催で行われたシンポジウム「市民のメディア参加〜パブリック・アクセスを考える〜」の記録である。同学部教授、鈴木みどり氏がコーディネーターをつとめ、シンポジウムのテーマに沿ったパネリスト3名を迎えて行われた。

津田正夫氏(東邦学園短期大教授、元NHKプロデューサー)はNHK在職中から市民とメディアの関係について関心を持ち、1997年には研究者と実践者のグループでアメリカ調査を行い、各地のパブリック・アクセス・チャンネル(PAC)を訪問している。その調査に基づいて、公共のスペースで市民が発言できているPACの実態とその制度について紹介し、日本での可能性について発言している。

柳澤伸司氏(立命館大同学部助教授)は放送のデジタル化によって考えられる放送スタイルの変化と市民が放送に参画していく可能性に言及し、市民が番組作りに参加しているKBS京都のラジオ番組や個人会費を払って番組に参加する「KBS京都アクセスクラブ」を紹介している。

吉富志津代氏(市民のラジオ放送局、FMわい



わい創設者)は、外国人の多住地域である神戸市長田区で阪神・淡路大震災の発生時、外国人という「少数者」に情報が届いていないという状況から始まったラジオ局の経緯について、当事者としてその経験を語っている。それは、情報のニーズと市民としての意識が生み出したラジオ局の貴重な誕生物語である。後半は日本のパブリック・アクセスについて、その可能性や問題点など会場からの発言も交えて展開されている。(A)

●「日本のテレビのアメリカ取材・ここがヘン!!」、  
「GALAC」、2000年5月号。

日本のテレビ局がアメリカで取材をする際に必要なのが現地コーディネーター。事前のリサーチや取材のアポ取りなどをし、制作に関するスケジュールと予算を管理する。陰で番組制作を支える彼等の存在なしでの制作は難しい。そんなコーディネーターたちが日本のテレビ局のアメリカ取材について現状と問題点を語る座談会。

取材で大事なことは準備設定であるが、日本のテレビ局(特に民放)の制作体制として時間も予算も足りず、クリエイティブな制作やリサーチを十分することができていない。更に、制作者の中には、いまだ根強く「白人至上主義」を意識の底にもっている者がいて、質の高い番組作りを妨げている。他に、ドキュメンタリー番組におけるタレント起用によって生ずる問題点なども指摘している。

今後これらの改善策として、各局の窓口の一本化や、アメリカに対するステレオタイプをなくすこと、リサーチの点においてインターネットをうまく利用することなど、制作体制や制作者の意識に対する改革を提案している。(I)

●「テレビ暴力を読み解く - メディア・リテラシーの現在と未来・カナダ、イギリスでの対話から」、  
宮崎寿子、「放送レポート」164号、2000年5/6月号。

テレビの暴力表現については、これまでも未成年による暴力事件が起きるたびに論じられてきた。「メディア・リテラシーの現在と未来」シリーズ⑤の今回は、メディア・リテラシー (ML) 教育のために制作されたビデオ教材、「スキヤニン

グ・テレビジョン」に収められている「Watching TV」(以下WTV)を取り上げ、MLの学び方について論じている。教材の設問や課題に沿って、立命館大学の学生がWTVについて書いたレポートを随所にはさみながら、20歳前後の若い人たちがどう読み解いたかを分析している。

この教材では、WTVを見た後、テレビ暴力に対してどのような反応を持ったか、反応が鈍感化したか、またアニメ化されていることで、ビデオの中の暴力に対する感じ方がどのように変わのかなどの具体的な設問が立てられている。これらの設問に対し、自分のメディア暴力の体験を交えた学生たちの意見が紹介されている。

筆者は、視聴する側のこれまでの境遇や経験といった社会的背景や文脈によってテレビ暴力が持つ意味は大きく異なり得る、と述べている。また、このことに気づき、話し合い、さまざまな影響の可能性を考えていくことが今後の社会と暴力を考えていく上で重要であるとしている。

そして最後に、テレビ暴力の問題は、統計的に測れるものではなく、一人ひとりがその暴力に対してどのような意味付けをしているかが最も重要であると述べている。(Y)

●「社会現象としての『テレタビーズ』 - 幼児とテレビをめぐる論争 -」、井口博充、「マスコミ市民」No.376、2000年4月号。

1997年よりBBCが制作し、放送されているテレビ番組『テレタビーズ』(Teletubbies)をめぐるイギリスとアメリカの論争を紹介している。

『テレタビーズ』は、言語を解さない1、2歳の幼児向けの番組としては初めてのもので、放送開始後の数ヶ月で200万人以上の視聴者を持つ大ヒットとなった。番組の主人公は4人のテレタビランドに住み、幼児語を話す。イギリスでは、古典的教養主義の人々を中心に、教育的価値が不明なのに売れすぎてしまっていると批判が出ている。アメリカではテレタビの一人が同性愛を助長していると批判があったが、それに対する反論も大きかったという。(M)